平成 24 年 4 月 23 日

各　　位

会 社 名　　株式会社ネットプライスドットコム
代表者名　　代表取締役 兼 グループ CEO　　佐藤 輝英
（コード番号 3328 東証マザーズ）
問合せ先　　代表取締役副社長 兼 グループ CFO　中村 浩二
電　　話　　03－5739－3350

（訂正）「平成 21 年 9 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 3 月 30 日付の「監査法人による当年度監査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 4 月 28 日付「平成 21 年 9 月期 第 2 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以　　上

【訂正後】

(財)財務会計基準機構会員

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年4月28日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤　輝英
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼CFO　（氏名）中村　浩二　TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日　平成21年5月15日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績（平成20年10月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	6,741	―	317	―	318	―	122	―
20年9月期第2四半期	5,812	△23.2	194	―	151	―	33	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	1,100.16	1,094.65
20年9月期第2四半期	301.14	298.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	6,413	4,319	66.5	38,467.72
20年9月期	5,858	4,213	71.0	37,504.33

（参考）自己資本　21年9月期第2四半期　4,268百万円　20年9月期　4,160百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	―	―	―	―	―
21年9月期	―	―			
21年9月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年9月期の連結業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	9.8	300	15.9	280	47.4	20	△18.4	180.23

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
[(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	112,964株	20年9月期	112,964株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	2,000株	20年9月期	2,000株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	110,964株	20年9月期第2四半期	110,964株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項は4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務書評等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安が進行し、実体経済の悪化が、引き続き雇用や消費動向にも大きく影響しております。

このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業におきましては、景気低迷に対応した低価格戦略による売上高増加に注力し、コマースインキュベーション事業におきましては、循環型社会への要求の高まりに対応したブランド中古品の買取販売、グローバルショッピング事業など既存事業の拡大に加え、海外居住者向け転送サービスや、中国関連事業の立ち上げに注力してまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は6,741,044千円（前年同期比15.9％増）、経常利益は318,093千円（前年同期比109.6％増）となりました。また、ソフトウェア等の固定資産除却損40,467千円を計上したことから、四半期純利益は122,078千円（前年同期比265.3％増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、景気低迷が個人の消費意欲の減退傾向を鮮明にしつつある中、引き続き低価格戦略を推し進めてまいりました。また、24時間限定販売「24バリュー」が伸張し、一人当たりの購入回数、購入金額の増加を牽引し、売上高の増加につながりました。また、費用については、広告宣伝費等をはじめとする固定費の削減に努めました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は5,830,531千円（前年同期比12.0％増）、営業利益は342,457千円（前年同期比21.7％増）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取販売を行うバリューサイクル事業（「Brandear」）のパブリシティの効果もあり、売上高及び営業利益が増加したほか、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）では、システム強化、パートナーサイトの拡大に注力した結果、売上高が伸張しております。一方で、平成20年10月から海外居住者が海外出荷対応をしていない国内ECショップで購入された商品を海外に転送するサービス「転送コム」を開始し、平成20年11月にアリババ株式会社と提携し、中国関連事業を立ち上げるなど、引き続き海外関連の新規事業への先行投資をしてまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は942,254千円（前年同期比44.6％増）、営業損失は61,841千円（前年同期は営業損失46,785千円）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、流動資産合計が4,259,324千円となり、前期末と比べ721,772千円の増加となりました。その主な増加要因は、現金及び預金764,447千円の増加であります。固定資産合計は、2,154,648千円となり、前期末と比べ166,276千円の減少となりました。その主な減少要因は、投資有価証券44,193千円等の投資その他の資産157,441千円の減少であります。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末と比べ555,495千円増加し、6,413,973千円となりました。

② 負債

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は2,094,465千円となり、前期末と比べ449,174千円の増加となりました。その主な増加要因は、短期借入金400,000千円の増加であります。

③ 純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は4,319,508千円となり、前期末と比べ106,320千円の増加となりました。その主な増加要因は、利益剰余金122,078千円の増加であります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ764,447千円増加し、2,708,694千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、427,518千円となりました。その主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益274,755千円、減価償却費88,683千円、売上債権の減少76,166千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、76,619千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、長期性預金の解約による収入91,272千円であり、減少要因としては無形固定資産の取得による支出147,341千円、投資有価証券の取得による支出28,300千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、400,000千円となりました。その増加要因は、短期借入金による収入400,000千円であります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年９月期の通期業績予想につきましては、平成21年１月30日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、平成21年４月24日に公表いたしました「平成21年９月期（第２四半期連結累計期間および通期）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,694	1,944,246
受取手形及び売掛金	1,097,360	1,173,167
商品	82,391	122,293
繰延税金資産	22,231	29,143
その他	348,647	268,702
流動資産合計	4,259,324	3,537,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,112	94,750
減価償却累計額	△15,702	※1 △8,834
建物及び構築物（純額）	79,410	85,915
工具、器具及び備品	373,330	370,769
減価償却累計額	△249,055	※1 △243,655
工具、器具及び備品（純額）	124,274	127,114
有形固定資産合計	203,685	213,030
無形固定資産		
のれん	237,667	263,241
その他	336,975	310,891
無形固定資産合計	574,642	574,133
投資その他の資産		
投資有価証券	650,737	694,931
関係会社株式	194,964	124,579
関係会社社債	－	80,000
繰延税金資産	43,594	51,938
その他	487,024	585,535
貸倒引当金	－	△3,222
投資その他の資産合計	1,376,320	1,533,761
固定資産合計	2,154,648	2,320,925
資産合計	6,413,973	5,858,478

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	902,038	837,639
短期借入金	※2 600,000	※2 200,000
未払法人税等	149,587	111,155
ポイント引当金	20,854	34,825
その他	411,505	442,019
流動負債合計	2,083,986	1,625,640
固定負債		
繰延税金負債	―	9,170
その他	10,478	10,478
固定負債合計	10,478	19,649
負債合計	2,094,465	1,645,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,722	2,330,722
資本剰余金	2,190,360	2,190,360
利益剰余金	38,123	△83,954
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,274,140	4,152,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,650	10,574
為替換算調整勘定	4,042	△1,005
評価・換算差額等合計	△5,607	9,568
新株予約権	9,161	5,625
少数株主持分	41,814	45,932
純資産合計	4,319,508	4,213,188
負債純資産合計	6,413,973	5,858,478

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	6,741,044
売上原価	4,092,681
売上総利益	2,648,363
販売費及び一般管理費	※1 2,331,061
営業利益	317,302
営業外収益	
受取利息	1,796
為替差益	4,510
有価証券利息	1,804
投資有価証券売却益	14,572
デリバティブ評価益	5,521
その他	9,201
営業外収益合計	37,406
営業外費用	
支払利息	1,805
投資事業組合運用損	16,130
持分法による投資損失	9,614
デリバティブ解約損	8,727
その他	336
営業外費用合計	36,615
経常利益	318,093
特別損失	
減損損失	2,870
固定資産除却損	40,467
特別損失合計	43,338
税金等調整前四半期純利益	274,755
法人税、住民税及び事業税	141,707
法人税等調整額	15,256
法人税等合計	156,963
少数株主損失（△）	△4,286
四半期純利益	122,078

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	274,755
減価償却費	88,683
減損損失	2,870
のれん償却額	26,381
株式報酬費用	4,105
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,169
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△13,971
受取利息及び受取配当金	△3,600
支払利息	1,805
為替差損益（△は益）	△16,504
持分法による投資損益（△は益）	9,614
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,572
投資事業組合運用損益（△は益）	16,130
デリバティブ評価損益（△は益）	△5,521
デリバティブ解約損益（△は益）	8,727
固定資産除却損	40,467
売上債権の増減額（△は増加）	76,166
たな卸資産の増減額（△は増加）	39,902
仕入債務の増減額（△は減少）	64,398
未払金の増減額（△は減少）	△642
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,395
その他	△70,529
小計	522,103
利息及び配当金の受取額	3,491
利息の支払額	△1,781
法人税等の支払額	△96,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,441
無形固定資産の取得による支出	△147,341
投資有価証券の取得による支出	△28,300
投資有価証券の売却による収入	41,540
長期性預金の解約による収入	91,272
敷金及び保証金の差入による支出	△416
貸付けによる支出	△15,000
貸付金の回収による収入	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,548
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	764,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,708,694

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成21年３月31日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	5,827,247	913,796	6,741,044	－	6,741,044
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,283	28,457	31,741	△31,741	－
計	5,830,531	942,254	6,772,785	△31,741	6,741,044
営業利益又は営業損失（△）	342,457	△61,841	280,616	36,686	317,302

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「Brandear」「Defacto Estate」)、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業、転送サービス事業（「転送コム」）

〔所在地別セグメント情報〕

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）		
区分	金額（千円）		百分比 （％）
Ⅰ　売上高		5,812,331	100.0
Ⅱ　売上原価		3,523,176	60.6
売上総利益		2,289,154	39.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費		2,094,362	36.0
営業利益		194,792	3.4
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息	3,504		
２．受取手数料	4,058		
３．有価証券利息	3,045		
４．雑収入	11,767	22,376	
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	505		
２．投資事業組合運用損	18,169		
３．持分法による投資損失	38,960		
４．デリバティブ評価損	6,553		
５．雑損失	1,193	65,382	1.1
経常利益		151,786	2.6
Ⅵ　特別利益			
１．持分変動益	37,619	37,619	0.6
Ⅶ　特別損失			
１．臨時償却費	21,021		
２．本社移転費用	32,764	53,786	0.9
税金等調整前中間純利益		135,619	2.3
法人税、住民税及び事業税	28,467		
法人税等調整額	74,857	103,324	1.8
少数株主損失		1,121	0.0
中間純利益		33,415	0.6

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	135,619
減価償却費	68,169
のれん償却額	23,500
株式報酬費用	2,421
臨時償却費	21,021
貸倒引当金の増加額	3,222
ポイント引当金の増加額	13,206
為替差損（△は益）	2,531
受取利息及び受取配当金	△3,504
有価証券利息	△3,045
支払利息	505
持分法による投資損失	38,960
持分変動益	△37,619
本社移転費用	32,764
投資事業組合運用損	18,169
デリバティブ評価損	6,553
売上債権の増加額	△19,969
たな卸資産の増加額	△17,598
仕入債務の増加額	19,480
未払金の増加額	60,580
未払消費税等の減少額	△32,940
その他	△62,388
小計	269,642
利息及び配当金の受取額	7,046
利息の支払額	△505
法人税等の還付額	104,209
法人税等の支払額	△24,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,549
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,282
無形固定資産の取得による支出	△117,358
投資有価証券の取得による支出	△70,100
敷金・保証金の支払による支出	△290,003
敷金・保証金の返還による収入	450
保険積立金の支払による支出	△23,679
貸付けによる支出	△981
貸付金の回収による収入	1,308
関係会社株式の取得による支出	△22,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,086
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,882
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	317,579
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	2,293,396
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	2,610,976

（3）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,194,975	617,356	5,812,331	―	5,812,331
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	10,789	34,386	45,175	△45,175	―
計	5,205,764	651,742	5,857,507	△45,175	5,812,331
営業費用	4,924,382	698,527	5,622,909	△5,371	5,617,538
営業利益又は営業損失（△）	281,382	△46,785	234,597	△39,804	194,792

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当中間連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」)
コマース インキュベーション事業	オークション販売事業(「ブランディア」「Defacto Estate」「Brand KING」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）

〔所在地別セグメント情報〕

（前中間連結会計期間）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

（前中間連結会計期間）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

６．その他の情報

該当事項はありません。

【訂正前】

(財)財務会計基準機構会員

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年4月28日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤　輝英
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼CFO　（氏名）中村　浩二　TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日　平成21年5月15日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績（平成20年10月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	6,741	―	317	―	301	―	105	―
20年9月期第2四半期	5,812	△23.2	194	―	154	―	35	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	951.48	946.71
20年9月期第2四半期	321.67	319.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	6,413	4,319	66.5	38,468.41
20年9月期	5,858	4,213	71.0	37,497.96

（参考）自己資本　21年9月期第2四半期　4,268百万円　20年9月期　4,160百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	―	―	―	―	―
21年9月期	―	―			
21年9月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年9月期の連結業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	9.8	300	15.9	280	46.8	20	△20.6	180.23

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
[(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	112,964株	20年9月期	112,964株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	2,000株	20年9月期	2,000株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	110,964株	20年9月期第2四半期	110,964株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項は4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安が進行し、実体経済の悪化が、引き続き雇用や消費動向にも大きく影響しております。

このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業におきましては、景気低迷に対応した低価格戦略による売上高増加に注力し、コマースインキュベーション事業におきましては、循環型社会への要求の高まりに対応したブランド中古品の買取販売、グローバルショッピング事業など既存事業の拡大に加え、海外居住者向け転送サービスや、中国関連事業の立ち上げに注力してまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は6,741,044千円（前年同期比15.9％増）、経常利益は301,589千円（前年同期比95.4％増）となりました。また、ソフトウェア等の固定資産除却損40,467千円を計上したことから、四半期純利益は105,580千円（前年同期比195.7％増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、景気低迷が個人の消費意欲の減退傾向を鮮明にしつつある中、引き続き低価格戦略を推し進めてまいりました。また、24時間限定販売「24バリュー」が伸張し、一人当たりの購入回数、購入金額の増加を牽引し、売上高の増加につながりました。また、費用については、広告宣伝費等をはじめとする固定費の削減に努めました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は5,830,531千円（前年同期比12.0％増）、営業利益は342,457千円（前年同期比21.7％増）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取販売を行うバリューサイクル事業（「Brandear」）のパブリシティの効果もあり、売上高及び営業利益が増加したほか、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）では、システム強化、パートナーサイトの拡大に注力した結果、売上高が伸張しております。一方で、平成20年10月から海外居住者が海外出荷対応をしていない国内ECショップで購入された商品を海外に転送するサービス「転送コム」を開始し、平成20年11月にアリババ株式会社と提携し、中国関連事業を立ち上げるなど、引き続き海外関連の新規事業への先行投資をしてまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は942,254千円（前年同期比44.6％増）、営業損失は61,841千円（前年同期は営業損失46,785千円）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、流動資産合計が4,259,324千円となり、前期末と比べ721,772千円の増加となりました。その主な増加要因は、現金及び預金764,447千円の増加であります。固定資産合計は、2,154,648千円となり、前期末と比べ166,276千円の減少となりました。その主な減少要因は、投資有価証券44,193千円等の投資その他の資産157,441千円の減少であります。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末と比べ555,495千円増加し、6,413,973千円となりました。

② 負債

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は2,094,382千円となり、前期末と比べ449,530千円の増加となりました。その主な増加要因は、短期借入金400,000千円の増加であります。

③ 純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は4,319,590千円となり、前期末と比べ105,964千円の増加となりました。その主な増加要因は、利益剰余金105,580千円の増加であります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ764,447千円増加し、2,708,694千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、427,518千円となりました。その主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益258,251千円、減価償却費88,683千円、売上債権の減少76,166千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、76,619千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、長期性預金の解約による収入91,272千円であり、減少要因としては無形固定資産の取得による支出147,341千円、投資有価証券の取得による支出28,300千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、400,000千円となりました。その増加要因は、短期借入金による収入400,000千円であります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年９月期の通期業績予想につきましては、平成21年１月30日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、平成21年４月24日に公表いたしました「平成21年９月期（第２四半期連結累計期間および通期）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

５.四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,694	1,944,246
受取手形及び売掛金	1,097,360	1,173,167
商品	82,391	122,293
繰延税金資産	22,231	29,143
その他	348,647	268,702
流動資産合計	4,259,324	3,537,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,112	94,750
減価償却累計額	△15,702	※1 △8,834
建物及び構築物（純額）	79,410	85,915
工具、器具及び備品	373,330	370,769
減価償却累計額	△249,055	※1 △243,655
工具、器具及び備品（純額）	124,274	127,114
有形固定資産合計	203,685	213,030
無形固定資産		
のれん	237,667	263,241
その他	336,975	310,891
無形固定資産合計	574,642	574,133
投資その他の資産		
投資有価証券	650,737	694,931
関係会社株式	194,964	124,579
関係会社社債	－	80,000
繰延税金資産	43,594	51,938
その他	487,024	585,535
貸倒引当金	－	△3,222
投資その他の資産合計	1,376,320	1,533,761
固定資産合計	2,154,648	2,320,925
資産合計	6,413,973	5,858,478

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	902,038	837,639
短期借入金	※2 600,000	※2 200,000
未払法人税等	149,587	111,155
ポイント引当金	20,854	34,825
その他	411,423	441,581
流動負債合計	2,083,904	1,625,202
固定負債		
繰延税金負債	－	9,170
その他	10,478	10,478
固定負債合計	10,478	19,649
負債合計	2,094,382	1,644,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,722	2,330,722
資本剰余金	2,190,360	2,190,360
利益剰余金	22,304	△83,275
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,258,320	4,152,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,650	10,574
為替換算調整勘定	19,938	△2,390
評価・換算差額等合計	10,287	8,183
新株予約権	9,161	5,625
少数株主持分	41,820	47,076
純資産合計	4,319,590	4,213,626
負債純資産合計	6,413,973	5,858,478

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	6,741,044
売上原価	4,092,681
売上総利益	2,648,363
販売費及び一般管理費	※1 2,331,061
営業利益	317,302
営業外収益	
受取利息	1,796
有価証券利息	1,804
投資有価証券売却益	14,572
デリバティブ評価益	5,521
その他	9,201
営業外収益合計	32,896
営業外費用	
支払利息	1,805
投資事業組合運用損	16,130
持分法による投資損失	9,614
為替差損	11,994
デリバティブ解約損	8,727
その他	336
営業外費用合計	48,609
経常利益	301,589
特別損失	
減損損失	2,870
固定資産除却損	40,467
特別損失合計	43,338
税金等調整前四半期純利益	258,251
法人税、住民税及び事業税	141,707
法人税等調整額	15,256
法人税等合計	156,963
少数株主損失（△）	△4,292
四半期純利益	105,580

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	258,251
減価償却費	88,683
減損損失	2,870
のれん償却額	26,381
株式報酬費用	4,105
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,169
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△13,971
受取利息及び受取配当金	△3,600
支払利息	1,805
持分法による投資損益（△は益）	9,614
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,572
投資事業組合運用損益（△は益）	16,130
デリバティブ評価損益（△は益）	△5,521
デリバティブ解約損益（△は益）	8,727
固定資産除却損	40,467
売上債権の増減額（△は増加）	76,166
たな卸資産の増減額（△は増加）	39,902
仕入債務の増減額（△は減少）	64,398
未払金の増減額（△は減少）	△286
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,395
その他	△70,884
小計	522,103
利息及び配当金の受取額	3,491
利息の支払額	△1,781
法人税等の支払額	△96,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,441
無形固定資産の取得による支出	△147,341
投資有価証券の取得による支出	△28,300
投資有価証券の売却による収入	41,540
長期性預金の解約による収入	91,272
敷金及び保証金の差入による支出	△416
貸付けによる支出	△15,000
貸付金の回収による収入	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,548
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	764,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,708,694

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成21年３月31日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,827,247	913,796	6,741,044	－	6,741,044
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,283	28,457	31,741	△31,741	－
計	5,830,531	942,254	6,772,785	△31,741	6,741,044
営業利益又は営業損失（△）	342,457	△61,841	280,616	36,686	317,302

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「Brandear」「Defacto Estate」)、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業、転送サービス事業（「転送コム」）

〔所在地別セグメント情報〕

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）		
区分	金額（千円）		百分比 （％）
Ⅰ　売上高		5,812,331	100.0
Ⅱ　売上原価		3,523,176	60.6
売上総利益		2,289,154	39.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費		2,094,362	36.0
営業利益		194,792	3.4
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息	3,504		
２．受取手数料	4,058		
３．為替差益	1,635		
４．有価証券利息	3,045		
５．雑収入	11,767	24,012	0.4
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	505		
２．投資事業組合運用損	18,169		
３．持分法による投資損失	38,960		
４．デリバティブ評価損	6,553		
５．雑損失	297	64,486	1.1
経常利益		154,318	2.7
Ⅵ　特別利益			
１．持分変動益	37,619	37,619	0.6
Ⅶ　特別損失			
１．臨時償却費	21,021		
２．本社移転費用	32,764	53,786	0.9
税金等調整前中間純利益		138,151	2.4
法人税、住民税及び事業税	28,467		
法人税等調整額	74,857	103,324	1.8
少数株主損失		867	0.0
中間純利益		35,694	0.6

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	138,151
減価償却費	68,169
のれん償却額	23,500
株式報酬費用	2,421
臨時償却費	21,021
貸倒引当金の増加額	3,222
ポイント引当金の増加額	13,206
受取利息及び受取配当金	△3,504
有価証券利息	△3,045
支払利息	505
持分法による投資損失	38,960
持分変動益	△37,619
本社移転費用	32,764
投資事業組合運用損	18,169
デリバティブ評価損	6,553
売上債権の増加額	△19,969
たな卸資産の増加額	△17,598
仕入債務の増加額	19,480
未払金の増加額	60,580
未払消費税等の減少額	△32,940
その他	△62,388
小計	269,642
利息及び配当金の受取額	7,046
利息の支払額	△505
法人税等の還付額	104,209
法人税等の支払額	△24,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,549
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,282
無形固定資産の取得による支出	△117,358
投資有価証券の取得による支出	△70,100
敷金・保証金の支払による支出	△290,003
敷金・保証金の返還による収入	450
保険積立金の支払による支出	△23,679
貸付けによる支出	△981
貸付金の回収による収入	1,308
関係会社株式の取得による支出	△22,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,086
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,882
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	317,579
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	2,293,396
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	2,610,976

（3）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年３月31日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,194,975	617,356	5,812,331	―	5,812,331
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	10,789	34,386	45,175	△45,175	―
計	5,205,764	651,742	5,857,507	△45,175	5,812,331
営業費用	4,924,382	698,527	5,622,909	△5,371	5,617,538
営業利益又は営業損失（△）	281,382	△46,785	234,597	△39,804	194,792

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当中間連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」)
コマース インキュベーション事業	オークション販売事業(「ブランディア」「Defacto Estate」「Brand KING」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）

〔所在地別セグメント情報〕

（前中間連結会計期間）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

（前中間連結会計期間）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

６．その他の情報

該当事項はありません。